

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第73期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	永大産業株式会社
【英訳名】	Eidai Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 康長
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号
【電話番号】	(06) 6684 - 3000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山崎 道別
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号
【電話番号】	(06) 6684 - 3020
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小林 宏光
【縦覧に供する場所】	東京営業部 (東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル6F) 敦賀事業所 (福井県敦賀市永大町) 山口・平生事業所 (山口県熊毛郡平生町大字曾根)

(上記東京営業部等は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して任意に縦覧に供する場所としたものです。)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	36,690	38,737	39,261	75,799	78,702
経常利益(百万円)	421	767	359	1,427	1,699
中間(当期)純利益(百万円)	353	691	253	1,387	1,601
純資産額(百万円)	37,187	39,069	40,323	38,322	40,170
総資産額(百万円)	66,542	64,940	69,378	70,401	67,873
1株当たり純資産額(円)	886.47	930.24	951.68	912.62	955.04
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	8.42	16.47	6.04	31.89	36.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	60.2	57.6	54.4	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	362	4,875	424	1,679	803
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	608	1,246	1,406	1,404	3,323
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	210	288	384	210	139
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	12,870	7,017	9,433	13,395	10,785
従業員数(人)	2,160	2,273	2,063	2,273	2,145
(外、平均臨時雇用者数)	(216)	(267)	(312)	(247)	(273)

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	36,026	36,263	37,118	74,278	73,668
経常利益(百万円)	406	875	338	1,188	1,764
中間(当期)純利益(百万円)	335	789	270	1,143	1,734
資本金(百万円)	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
発行済株式総数(千株)	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
純資産額(百万円)	37,841	39,344	40,189	38,664	40,418
総資産額(百万円)	66,973	62,336	66,754	67,959	65,109
1株当たり純資産額(円)	-	-	956.89	919.38	960.95
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	6.44	26.02	39.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	5.00	8.00
自己資本比率(%)	56.5	63.1	60.2	56.9	62.1
従業員数(人)	1,558	1,525	1,496	1,522	1,505
(外、平均臨時雇用者数)	(211)	(232)	(275)	(231)	(238)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間(当期)純利益金額」については、第72期中までは中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しておりますが、第73期中より記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅資材事業	1,634（251）
エンジニアリングボード事業	345（55）
共通部門	84（6）
合計	2,063（312）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者は含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員等）は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,496（275）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者は含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員等）は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内景気動向は、個人消費、企業の設備投資などが堅調に推移し、米国経済の減速や原油価格の動向などのリスク要因が懸念されるものの、息の長い景気回復が続くものと見込まれております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は今年に入り、2月以降、ほとんどの月で前年実績を上回り、低迷していた建材市況も価格上昇の兆しが見え、活況が期待される情勢となりました。

当社グループは売上の確保と拡大を営業の重点施策とする一方で、フロア用合板価格やパ・ティクルボード用チップ価格の上昇等による製造コストの上昇を吸収すべく、接着剤仕様の変更や商品設計仕様の変更等によるコストダウン及び商品販売価格の値上げに努めてまいりましたが、これら原材料価格の高騰をカバーするまでには至りませんでした。営業面では、自動積算システムを近畿圏中心に本格稼働させ、営業支援システムの全国展開をはかっております。生産面では、引き続き新製品開発とコストダウンに努めると同時に、生産現場の改善活動により生産性向上をはかり、また、東日本での生産拠点拡充のため小名浜合板株式会社にパーティクルボードの増産設備を設置しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は39,261百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は285百万円（同61.5%減）、経常利益は359百万円（同53.2%減）、中間純利益は253百万円（同63.3%減）と、増収減益決算となりました。

なお、当社は当中間期末で税務上の繰越欠損金があるため、当中間連結会計期間で税金等調整前中間純利益345百万円に対し、中間純利益が253百万円となりました。

事業別の種類別セグメントは次のとおりであります。

（住宅資材事業）

「ビーチシリーズ」商品の品揃えによる企業イメージの定着、販売体制の拡充、生産面での新製品開発とコストダウン、生産現場の改善活動による生産性向上により安定した売上を計上しました。しかし利益面では、原材料の高騰、特に南洋材を中心とした輸入合板の高騰は製造コストを大幅に引上げました。販売価格への転嫁と引き続きコストダウンに努めましたが、原材料価格アップをカバーすることができず、大幅な減益となりました。売上高は33,935百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1,080百万円（同23.9%減）となりました。

（エンジニアリングボード事業）

子会社である小名浜合板株式会社にパーティクルボードの増産設備を設置しました。売上面では安定した売上高を計上することができましたが、利益面では価格競争の激化、原油価格高騰による接着剤価格の上昇、中でもパ・ティクルボード用チップ価格の高騰による製造コストの上昇により、大幅な減益となりました。売上高は5,325百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は102百万円（同49.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により424百万円の資金を得ましたが、設備投資及び投資有価証券の取得等を始めとした投資活動に1,406百万円、配当金の支払い等を始めとした財務活動に384百万円の資金を使用したため、前連結会計年度に比べ1,352百万円減少し、当中間連結会計期間末には9,433百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は424百万円（前年同期は4,875百万円の資金使用）となりました。これは主に、減価償却費の786百万円の計上、仕入債務の1,878百万円の増加、売上債権の1,321百万円の増加、たな卸資産の230百万円の増加、その他流動資産の620百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,406百万円（前年同期比12.9%増）となりました。これは主に、定期預金の預入に235百万円、有形固定資産の取得に412百万円、投資有価証券の取得に669百万円の資金を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は384百万円（前年同期比33.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払いに337百万円の資金を使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	14,065	109.2
エンジニアリングボード事業(百万円)	3,878	100.5
合計(百万円)	17,944	107.2

(注) 1. 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	12,005	100.9
エンジニアリングボード事業(百万円)	498	118.4
合計(百万円)	12,504	101.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は概ね見込生産を行っておりますので、受注実績につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
住宅資材事業(百万円)	33,935	101.5
エンジニアリングボード事業(百万円)	5,325	100.4
合計(百万円)	39,261	101.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友林業株式会社	5,715	14.8	6,093	15.5

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは顧客、市場のニーズに的確に応えるため、マーケティングリサーチに基づく研究開発を基本とし、「見て、施工して、使って違いの分かる」商品の開発を行っております。特に、「環境、サステナブル、リサイクルを重視した研究開発」「健康と安全に配慮した研究開発」「オリジナリティ、独自性のある研究開発」「木質加工、ステンレス加工の得意技術の更なる強化と利用」を最重要事項として研究開発活動を行っております。さらに、「オプション・アンド・リフォーム」の商品開発コンセプトに基づき、オプション採用で付加価値を生む商品により、ストック住宅市場における需要掘り起こしも行っております。

当社の研究開発体制は基礎研究・応用研究を担当する総合研究所、具体的な新商品開発を担当する事業部傘下の開発室、新商品の生産技術を担当する各工場の開発室で構成されます。総合研究所では新基材の研究、加工技術や化粧技術の研究、エンジニアリングボードの研究、環境対応技術の研究など、中長期にわたるテーマに基づいて活動しております。また、建材、内装システム、キッチンの各事業部の傘下にある開発室では市場ニーズに沿った新商品の開発、商品設計やデザインの研究、既存商品の改良を推進しております。さらに、各工場の開発室では具体的な商品化、量産化のための生産技術や生産工程の研究・開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は335百万円であります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用105百万円が含まれております。

当中間連結会計期間における各事業分野別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1)住宅資材事業

当社グループでは環境に配慮した住宅資材の製造、販売を推進し、特に使用する主原料は持続可能な森林資源への転換を推進しております。住宅資材事業では、サステナブルな計画伐採体制が構築されているヨーロッパ産ビーチを採用し、ビーチシリーズ商品を基幹とした商品開発を継続しております。さらに、脱南洋材合板を目指し、新しい基材の開発を進めております。新しい市場への展開としては、中・高層住宅等の集合住宅市場への新商品開発を強化しております。

建材関連商品では、ビーチシリーズ商品の集大成として床暖房対応ビーチムクフロア及びビーチ集成材階段の開発が完了し、新製品として市場投入します。特に、床暖房対応ビーチムクフロアに関しては、反り・ねじれ等、使用上の問題を解決するために当社独自の技術開発を行いました。さらに、リフォーム・メンテナンス性を重視した賃貸住宅向けフロア「アトムフラット」の開発も完了しており、発売に向けて準備を推進しております。

新しい基材の開発に関しては、次世代の建材用基材としてサステナブルな材料であるタスマニア産ユーカリに着目し、このユーカリで作られた合板をフローリングに利用する技術を確立しました。この合板と国産杉間伐材を原料とする当社関係会社エヌ・アンド・イー(株)製の高密度MDFとを複合化し、従来以上に環境に配慮したフローリングの発売を開始します。

なお、昨今、グリーン購入法が改正されるなど、環境にかかわる一連の法整備が進んでおります。当社としても木材の合法性・持続可能性を証明するための認証制度に取り組んでおり、このユーカリ合板を用いたフローリングの製造に関して、平成18年11月10日付けでPEFC（森林認証プログラム）でCOC認証を取得しました。

内装システム関連商品では、集合住宅市場に本格参入すべく、室内ドアを中心とした商品開発を進めており、当社独自の設計仕様によるフラッシュ構造の室内ドアに関する開発を完了し、生産体制を確立しました。

住設関連商品では、引き続き当社独自のステンレス加工技術を活かしたオールステンレスのキャビネットの開発を進めております。キャビネット以外にも新形状のワークトップやカップボードなどの開発も同時に進めており、キッチン全体を考えた商品展開を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、213百万円であります。

(2)エンジニアリングボード事業

前期に引き続き、2次加工品（化粧板）の新製品開発と市場投入を進めております。前期に開発したマテリアルリサイクル可能な鏡面化粧板「ラスタークイックミラー」の生産技術を確立し、本格的な販売活動を進めます。また、新たな機能性化粧板として、マテリアルリサイクル可能な化粧板でありながら低圧メラミン並みの吸湿レベルである「エコ防湿シート化粧板」を開発し、その生産技術の確立を進めております。

当事業に係る研究開発費は、16百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間における、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は次のとおりであります。

当社の床材生産設備について、設備仕様決定の遅れにより、完成予定年月を当初の平成18年9月から平成19年2月に延期しております。

(2) 新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	非上場	-
計	42,000,000	42,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	42,000,000	-	2,200	-	200

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
永大産業従業員持株会	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	2,745,000	6.54
住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	2,306,000	5.49
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目9-13	2,073,000	4.94
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,737,000	4.14
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,640,000	3.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,500,000	3.57
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	1,500,000	3.57
トーヨーマテリア株式会社	東京都港区赤坂7丁目6-38	1,500,000	3.57
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	1,200,000	2.86
永大産業取引先持株会	大阪市住之江区平林南2丁目10-60	1,119,000	2.66
計	-	17,320,000	41.24

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,800,000	41,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	42,000,000	-	-
総株主の議決権	-	41,800	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 東永資材株式会社	東京都港区赤坂7丁目6-38	200,000	-	200,000	0.48
計	-	200,000	-	200,000	0.48

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業本部キッチン 事業部長	取締役	営業本部副本部長	河本 明貞	平成18年10月16日
取締役	事業本部山口・平 生事業所長	取締役	事業本部キッチン 事業部長	岡田 君仁	平成18年10月16日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはあずさ監査法人の中間監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あずさ監査法人

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずす監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,027		9,433		10,785	
2. 受取手形及び売掛 金	4	25,602		26,091		24,836	
3. 有価証券		999		999		999	
4. たな卸資産		9,093		7,855		7,615	
5. 繰延税金資産		343		316		358	
6. 未収金		1,509		1,613		1,555	
7. その他		700		697		505	
貸倒引当金		2		2		2	
流動資産合計		45,275	69.7	47,006	67.8	46,655	68.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,3	3,639		3,555		3,617	
(2) 機械装置及び運 搬具	1,3	4,613		4,406		4,361	
(3) 土地	3	3,000		3,001		3,001	
(4) 建設仮勘定		92		20		24	
(5) その他	1	327	11,674	350	11,335	337	11,342
2. 無形固定資産			341		1,253		576
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,911		3,132		2,612	
(2) 出資金		13		18		16	
(3) 長期前払費用		750		490		779	
(4) 繰延税金資産		1,606		1,597		1,550	
(5) 長期預金		1,000		3,235		3,000	
(6) その他		1,400		1,340		1,372	
貸倒引当金		33	7,649	31	9,783	31	9,299
固定資産合計			19,664		22,372		21,217
資産合計			64,940		69,378		67,873
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	17,066		20,409		18,529	
2. 短期借入金	3	302		625		502	
3. 未払金		166		297		251	
4. 未払費用		727		671		714	
5. 未払法人税等		59		51		90	
6. 未払消費税等		150		130		276	
7. 賞与引当金		672		646		701	
8. 設備関係支払手形	4	190		360		118	
9. その他		274		366		372	
流動負債合計		19,610	30.2	23,558	34.0	21,557	31.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		4,635		4,410		4,522	
2. 長期借入金	3	221		-		169	
3. 預り保証金		373		352		370	
4. 役員退職慰労引当金		139		177		158	
5. 連結調整勘定		198		-		570	
6. 負ののれん		-		556		-	
固定負債合計		5,568	8.5	5,496	7.9	5,792	8.5
負債合計		25,178	38.7	29,054	41.9	27,350	40.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		691	1.1	-	-	353	0.5
(資本の部)							
資本金		2,200	3.4	-	-	2,200	3.2
資本剰余金		730	1.1	-	-	730	1.1
利益剰余金		36,564	56.3	-	-	37,473	55.2
その他有価証券評価 差額金		338	0.5	-	-	467	0.7
為替換算調整勘定		763	1.1	-	-	701	1.0
資本合計		39,069	60.2	-	-	40,170	59.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,940	100.0	-	-	67,873	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,200	3.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	730	1.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	37,332	53.8	-	-
株主資本合計		-	-	40,263	58.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	362	0.5	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	655	0.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	293	0.4	-	-
少数株主持分		-	-	353	0.5	-	-
純資産合計		-	-	40,323	58.1	-	-
負債純資産合計		-	-	69,378	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		38,737	100.0	39,261	100.0	78,702	100.0
売上原価		29,163	75.3	30,308	77.2	59,534	75.6
売上総利益		9,573	24.7	8,952	22.8	19,167	24.4
販売費及び一般管理 費	1	8,831	22.8	8,667	22.1	17,536	22.3
営業利益		741	1.9	285	0.7	1,631	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		17		55		48	
2. 受取配当金		36		15		70	
3. 仕入割引		41		40		85	
4. 賃貸収入		32		28		62	
5. 持分法による投資 利益		8		17		12	
6. 為替差益		4		-		6	
7. 連結調整勘定償却 額		5		-		10	
8. 負ののれん償却額		-		14		-	
9. 雑収入		59	205	80	251	157	453
営業外費用							
1. 売上割引		83		79		170	
2. 賃貸原価		15		13		30	
3. 為替差損		-		1		-	
4. 雑損失		81	180	83	177	183	385
経常利益		767	2.0	359	0.9	1,699	2.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	16		8		27	
2. 投資有価証券売却 益		3		-		3	
3. 地役権設定補償料		17		-		17	
4. 生命保険解約返戻 金		21		-		21	
5. その他		2	62	-	8	2	73
特別損失							
1. 減損損失	3	79		-		79	
2. 固定資産売却損	4	0		0		0	
3. 固定資産除却損	5	29		21		40	
4. 投資有価証券評価 損		2		0		2	
5. 投資有価証券売却 損		0		-		0	
6. その他投資等評価 損		-		-		0	
7. その他		0	111	-	21	2	126
税金等調整前中間 (当期)純利益		717	1.9	345	0.9	1,646	2.1
法人税、住民税及 び事業税		23		24		50	
法人税等調整額		3	19	66	90	50	0
少数株主利益		6	0.0	1	0.0	44	0.1
中間(当期)純利 益		691	1.8	253	0.6	1,601	2.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			711		711
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		19	19	19	19
資本剰余金中間期末(期末)残高			730		730
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,132		36,132
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		691	691	1,601	1,601
利益剰余金減少高					
1. 配当金		209		209	
2. 役員賞与		50	259	50	259
利益剰余金中間期末(期末)残高			36,564		37,473

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,200	730	37,473	40,404	467	701	234	353	40,523
中間連結会計期間中の 変動額									
利益処分による剰余 金の配当			336	336					336
利益処分による役員 賞与			58	58					58
中間純利益			253	253					253
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					105	46	58	0	58
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	141	141	105	46	58	0	200
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,200	730	37,332	40,263	362	655	293	353	40,323

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		717	345	1,646
減価償却費		861	786	1,682
減損損失		79	-	79
連結調整勘定償却額		5	-	10
負ののれん償却額		-	14	-
持分法による投資利益		8	17	12
退職給付引当金の減少額		83	111	196
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		36	18	16
賞与引当金の増加額 (減少額)		14	54	43
貸倒引当金の減少額		0	-	4
受取利息及び受取配当金		54	71	119
為替差益		17	1	30
有形固定資産売却益		16	1	27
有形固定資産売却損		0	0	0
有形固定資産除却損		26	18	37
無形固定資産売却益		-	6	-
無形固定資産売却損		-	-	0
電話加入権評価損		-	-	1
ゴルフ会員権売却益		2	-	2
投資有価証券売却益		3	-	3
投資有価証券売却損		0	-	0
投資有価証券評価損		2	0	2
その他投資等評価損		-	-	0
売上債権の減少額 (増加額)		431	1,321	347
たな卸資産の減少額 (増加額)		53	230	1,441
その他流動資産の増加額		66	620	19
仕入債務の増加額 (減少額)		5,706	1,878	4,250
未払費用の増加額 (減少額)		21	43	7
その他流動負債の増加額 (減少額)		79	90	376
役員賞与の支払額		50	58	50
小計		4,732	403	925
利息及び配当金の受取額		54	77	108
法人税等の支払額		196	57	230
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,875	424	803

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	235	2,000
定期預金の払戻しによる収入		-	-	10
有価証券の取得による支出		-	998	999
有価証券の償還による収入		-	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出		867	412	1,360
有形固定資産の売却による収入		93	6	150
無形固定資産の取得による支出		294	145	498
無形固定資産の売却による収入		-	24	0
投資有価証券の取得による支出		201	669	370
投資有価証券の売却による収入		11	-	11
投資有価証券の償還による収入		-	-	700
子会社株式の追加取得による支出		-	10	10
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		12	33	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,246	1,406	3,323
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		50	225	149
長期借入金の返済による支出		51	272	103
自己株式の売却による収入		24	-	24
配当金の支払額		209	336	209
少数株主への配当金の支払額		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		288	384	139
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	14	50
現金及び現金同等物の増減額		6,378	1,352	2,609
現金及び現金同等物の期首残高		13,395	10,785	13,395
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	7,017	9,433	10,785

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 永大テクニカ(株) E . D . B . 小名浜合板(株) 連結子会社のうち、小名浜合板(株)については、平成17年3月28日に株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 永大スタッフサービス(株) 永大テクノサポート(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 永大テクニカ(株) E . D . B . 小名浜合板(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 永大テクニカ(株) E . D . B . 小名浜合板(株) 連結子会社のうち、小名浜合板(株)については、平成17年3月28日に株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エヌ・アンド・イー(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(永大スタッフサービス(株)、永大テクノサポート(株)等)及び関連会社(東永資材(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(永大スタッフサービス(株)、永大テクノサポート(株))及び関連会社(東永資材(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(永大スタッフサービス(株)、永大テクノサポート(株))及び関連会社(東永資材(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、E・D・Bの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、E・D・Bの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 主として先入先出法による低価法 ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による低価法 ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>八．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債に「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>八．退職給付引当金 同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>八．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は79百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,970百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(企業会計基準委員会 平成15年10月31日))を適用することになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「仕入割引」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>当中間連結会計期間では、連結子会社小名浜合板(株)において発生した租税特別措置法上の特別償却費100万円を営業外費用として計上していましたが、当連結会計年度では小名浜合板(株)において特別償却準備金として処理しております。 従って、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は100万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,906百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は1,300百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務のみを対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した390百万円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="178 831 501 1043"> <tr><td colspan="2">工場財団</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>584 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>93 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>864 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="178 1133 501 1200"> <tr><td>短期借入金</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>221 "</td></tr> </table> <p>4</p>	工場財団		建物及び構築物	186百万円	機械及び装置	584 "	土地	93 "	計	864 "	短期借入金	302百万円	長期借入金	221 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,903百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は700百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した210百万円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="612 831 935 1043"> <tr><td colspan="2">工場財団</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>604 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>93 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>884 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="612 1133 935 1200"> <tr><td>短期借入金</td><td>421百万円</td></tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="612 1541 935 1644"> <tr><td>受取手形</td><td>3,023百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,586 "</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>52 "</td></tr> </table>	工場財団		建物及び構築物	186百万円	機械及び装置	604 "	土地	93 "	計	884 "	短期借入金	421百万円	受取手形	3,023百万円	支払手形	2,586 "	設備関係支払手形	52 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,482百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は、1,000百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した300百万円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1043 831 1366 1043"> <tr><td colspan="2">工場財団</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>560 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>93 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>853 "</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1043 1133 1366 1200"> <tr><td>短期借入金</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>169 "</td></tr> </table> <p>4</p>	工場財団		建物及び構築物	199百万円	機械及び装置	560 "	土地	93 "	計	853 "	短期借入金	302百万円	長期借入金	169 "
工場財団																																																
建物及び構築物	186百万円																																															
機械及び装置	584 "																																															
土地	93 "																																															
計	864 "																																															
短期借入金	302百万円																																															
長期借入金	221 "																																															
工場財団																																																
建物及び構築物	186百万円																																															
機械及び装置	604 "																																															
土地	93 "																																															
計	884 "																																															
短期借入金	421百万円																																															
受取手形	3,023百万円																																															
支払手形	2,586 "																																															
設備関係支払手形	52 "																																															
工場財団																																																
建物及び構築物	199百万円																																															
機械及び装置	560 "																																															
土地	93 "																																															
計	853 "																																															
短期借入金	302百万円																																															
長期借入金	169 "																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="177 389 501 636"> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,494</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td>23</td><td>〃</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,677</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>354</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>117</td><td>〃</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="177 689 501 898"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>16</td><td>〃</td></tr> </table>	荷造運送費	2,494	百万円	役員退職慰労引	23	〃	当金繰入額			給与手当	2,677	〃	賞与引当金繰入額	354	〃	退職給付費用	117	〃	建物及び構築物	7	百万円	機械装置及び運搬具	2	〃	土地	7	〃	その他	0	〃	計	16	〃	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="608 389 932 636"> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,492</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td>17</td><td>〃</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,649</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>342</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96</td><td>〃</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="608 689 932 869"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>6</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>8</td><td>〃</td></tr> </table>	荷造運送費	2,492	百万円	役員退職慰労引	17	〃	当金繰入額			給与手当	2,649	〃	賞与引当金繰入額	342	〃	退職給付費用	96	〃	建物及び構築物	1	百万円	機械装置及び運搬具	0	〃	借地権	6	〃	計	8	〃	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1038 389 1362 636"> <tr><td>荷造運送費</td><td>4,999</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td>41</td><td>〃</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>5,290</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>363</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>217</td><td>〃</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="1038 689 1362 898"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>27</td><td>〃</td></tr> </table>	荷造運送費	4,999	百万円	役員退職慰労引	41	〃	当金繰入額			給与手当	5,290	〃	賞与引当金繰入額	363	〃	退職給付費用	217	〃	建物及び構築物	12	百万円	機械装置及び運搬具	8	〃	土地	7	〃	その他	0	〃	計	27	〃
荷造運送費	2,494	百万円																																																																																																
役員退職慰労引	23	〃																																																																																																
当金繰入額																																																																																																		
給与手当	2,677	〃																																																																																																
賞与引当金繰入額	354	〃																																																																																																
退職給付費用	117	〃																																																																																																
建物及び構築物	7	百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	2	〃																																																																																																
土地	7	〃																																																																																																
その他	0	〃																																																																																																
計	16	〃																																																																																																
荷造運送費	2,492	百万円																																																																																																
役員退職慰労引	17	〃																																																																																																
当金繰入額																																																																																																		
給与手当	2,649	〃																																																																																																
賞与引当金繰入額	342	〃																																																																																																
退職給付費用	96	〃																																																																																																
建物及び構築物	1	百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	0	〃																																																																																																
借地権	6	〃																																																																																																
計	8	〃																																																																																																
荷造運送費	4,999	百万円																																																																																																
役員退職慰労引	41	〃																																																																																																
当金繰入額																																																																																																		
給与手当	5,290	〃																																																																																																
賞与引当金繰入額	363	〃																																																																																																
退職給付費用	217	〃																																																																																																
建物及び構築物	12	百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	8	〃																																																																																																
土地	7	〃																																																																																																
その他	0	〃																																																																																																
計	27	〃																																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="116 427 505 819"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪事業所 (大阪府堺市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>敦賀事業所 (福井県敦賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>山口事業所 (山口県平生町)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>総合研究所 (大阪府大阪市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県茂原市14百万円(土地14百万円)、長野県信濃町44百万円(土地44百万円)、大阪事業所8百万円(内、機械装置6百万円、その他1百万円)、敦賀事業所5百万円(機械装置5百万円)、山口事業所3百万円(機械装置2百万円他)、総合研究所2百万円(機械装置2百万円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市	遊休資産	土地	長野県信濃町	遊休資産	土地	大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等	敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置	山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等	総合研究所 (大阪府大阪市)	遊休資産	機械装置	<p>3</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="973 427 1362 842"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪事業所 (大阪府堺市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>敦賀事業所 (福井県敦賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>山口事業所 (山口県平生町)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>総合研究所 (大阪府住之江区)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県茂原市14百万円(土地14百万円)、長野県信濃町44百万円(土地44百万円)、大阪事業所8百万円(内、機械装置6百万円、その他1百万円)、敦賀事業所5百万円(機械装置5百万円)、山口事業所3百万円(内、機械装置2百万円他)、総合研究所2百万円(機械装置2百万円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市	遊休資産	土地	長野県信濃町	遊休資産	土地	大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等	敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置	山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等	総合研究所 (大阪府住之江区)	遊休資産	機械装置
場所	用途	種類																																										
千葉県茂原市	遊休資産	土地																																										
長野県信濃町	遊休資産	土地																																										
大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等																																										
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置																																										
山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等																																										
総合研究所 (大阪府大阪市)	遊休資産	機械装置																																										
場所	用途	種類																																										
千葉県茂原市	遊休資産	土地																																										
長野県信濃町	遊休資産	土地																																										
大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等																																										
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置																																										
山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等																																										
総合研究所 (大阪府住之江区)	遊休資産	機械装置																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 電話加入権 0 " <hr/> 計 0 "
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 11 " その他 7 " 撤去費用 2 " <hr/> 計 29 "	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 9 " その他 5 " 撤去費用 3 " <hr/> 計 21 "	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 18 " その他 9 " 撤去費用 3 " <hr/> 計 40 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,000	-	-	42,000
合計	42,000	-	-	42,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 7,027百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10 " <hr/> 現金及び現金同等 物 7,017 "	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び現金同等物の中間期末 残高9,433百万円は、中間連結貸 借対照表の流動資産「現金及び預 金」の中間期末残高と一致してお ります。	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高 10,785百万円は、連結貸借対照表 の流動資産「現金及び預金」の期 末残高と一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (車両運搬具)</td> <td>39</td> <td>20</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>808</td> <td>424</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847</td> <td>444</td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	39	20	19	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	808	424	383	合計	847	444	403	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>563</td> <td>287</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599</td> <td>308</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21	13	8	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	563	287	276	無形固定資産	13	7	5	合計	599	308	290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (車両運搬具)</td> <td>32</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>676</td> <td>362</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>708</td> <td>378</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	32	15	16	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	676	362	313	合計	708	378	330
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	39	20	19																																																			
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	808	424	383																																																			
合計	847	444	403																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	21	13	8																																																			
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	563	287	276																																																			
無形固定資産	13	7	5																																																			
合計	599	308	290																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具 (車両運搬具)	32	15	16																																																			
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	676	362	313																																																			
合計	708	378	330																																																			
<p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>275 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403 "</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	127百万円	1年超	275 "	合計	403 "	<p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290 "</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	98百万円	1年超	192 "	合計	290 "	<p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330 "</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	104百万円	1年超	225 "	合計	330 "																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
1年内	127百万円																																																					
1年超	275 "																																																					
合計	403 "																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
1年内	98百万円																																																					
1年超	192 "																																																					
合計	290 "																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																						
1年内	104百万円																																																					
1年超	225 "																																																					
合計	330 "																																																					
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>84百万円</td> <td>84 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	減価償却費相当額	84百万円	84 "	<p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59百万円</td> <td>59 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	減価償却費相当額	59百万円	59 "	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>157百万円</td> <td>157 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	減価償却費相当額	157百万円	157 "																																								
支払リース料	減価償却費相当額																																																					
84百万円	84 "																																																					
支払リース料	減価償却費相当額																																																					
59百万円	59 "																																																					
支払リース料	減価償却費相当額																																																					
157百万円	157 "																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3 " <hr/> 合計 5 "	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	202	206	4
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	202	206	4

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,291	1,862	570
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,291	1,862	570

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	811
(3) 関連会社株式	
非上場株式	237

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	202	204	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	202	204	1

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,141	2,751	610
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,141	2,751	610

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	111
(3) 関連会社株式	
非上場株式	268

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	202	204	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	202	204	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,471	2,258	787
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,471	2,258	787

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	111
(3) 関連会社株式	
非上場株式	241

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	エンジニアリン グボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,435	5,302	38,737	-	38,737
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,435	5,302	38,737	-	38,737
営業費用	32,014	5,101	37,115	879	37,995
営業利益	1,420	200	1,621	(879)	741

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	エンジニアリン グボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,935	5,325	39,261	-	39,261
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2	2	(2)	-
計	33,935	5,328	39,263	(2)	39,261
営業費用	32,854	5,226	38,080	894	38,975
営業利益	1,080	102	1,182	(897)	285

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅資材事業 （百万円）	エンジニアリン グボード事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	67,733	10,968	78,702	-	78,702
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	67,733	10,968	78,702	-	78,702
営業費用	64,736	10,583	75,319	1,751	77,071
営業利益	2,996	385	3,382	(1,751)	1,631

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

（1）住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

（2）エンジニアリングボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF（中質繊維板）等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 （百万円）	当中間連結 会計期間 （百万円）	前連結会計 年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	879	897	1,751	提出会社本社の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 930円24銭 1株当たり中間純利益 金額 16円47銭	1株当たり純資産額 951円68銭 1株当たり中間純利益 金額 6円04銭	1株当たり純資産額 955円04銭 1株当たり当期純利益 金額 36円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	691	253	1,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	58
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(52)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(-)	(-)	(6)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	691	253	1,542
期中平均株式数(株)	41,976,005	42,000,000	41,987,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,332		8,204		9,652	
2.受取手形	3	13,925		13,215		13,882	
3.売掛金		10,803		12,067		10,045	
4.有価証券		999		999		999	
5.たな卸資産		8,280		7,208		6,960	
6.繰延税金資産		308		289		328	
7.その他		2,114		2,112		1,881	
貸倒引当金		2		2		2	
流動資産合計		42,761	68.6	44,095	66.1	43,748	67.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	2,844		2,782		2,852	
(2)機械及び装置	1	3,743		3,416		3,422	
(3)土地		2,476		2,476		2,476	
(4)その他	1	930		857		857	
有形固定資産合計		9,994		9,532		9,608	
2.無形固定資産		338		1,249		573	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,666		2,855		2,363	
(2)関係会社株式		2,316		2,781		2,571	
(3)破産・更生等債権		13		13		13	
(4)繰延税金資産		1,221		1,280		1,205	
(5)長期預金		1,000		3,235		3,000	
(6)その他		2,053		1,741		2,057	
貸倒引当金		30		31		31	
投資その他の資産 合計		9,241		11,876		11,179	
固定資産合計		19,574	31.4	22,659	33.9	21,361	32.8
資産合計		62,336	100.0	66,754	100.0	65,109	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	9,704		11,956		11,689	
2. 買掛金		7,320		8,452		6,776	
3. 未払法人税等		52		48		77	
4. 未払消費税等		148		109		275	
5. 賞与引当金		607		579		628	
6. その他	3	982		1,267		1,051	
流動負債合計		18,816	30.2	22,413	33.6	20,498	31.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		3,667		3,628		3,669	
2. 役員退職慰労引当 金		134		170		152	
3. その他		373		352		370	
固定負債合計		4,175	6.7	4,151	6.2	4,192	6.4
負債合計		22,991	36.9	26,565	39.8	24,691	37.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,200	3.5	-	-	2,200	3.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		200		-		200	
資本剰余金合計		200	0.3	-	-	200	0.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		216		-		216	
2. 任意積立金		32,487		-		32,487	
3. 中間(当期)未処分利益		3,902		-		4,847	
利益剰余金合計		36,606	58.7	-	-	37,551	57.7
その他有価証券評価 差額金		338	0.6	-	-	467	0.7
資本合計		39,344	63.1	-	-	40,418	62.1
負債資本合計		62,336	100.0	-	-	65,109	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,200	3.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		200		-	
資本剰余金合計		-	-	200	0.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		256		-	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		-		35,400		-	
特別償却準備金		-		17		-	
固定資産圧縮積 立金		-		23		-	
繰越利益剰余金		-		1,729		-	
利益剰余金合計		-	-	37,426	56.1	-	-
株主資本合計		-	-	39,826	59.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	362	0.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	362	0.5	-	-
純資産合計		-	-	40,189	60.2	-	-
負債純資産合計		-	-	66,754	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		36,263	100.0	37,118	100.0	73,668	100.0
売上原価		27,317	75.3	28,726	77.4	55,777	75.7
売上総利益		8,945	24.7	8,392	22.6	17,890	24.3
販売費及び一般管理 費		8,139	22.5	8,076	21.8	16,263	22.1
営業利益		806	2.2	315	0.8	1,627	2.2
営業外収益	1	204	0.6	182	0.5	435	0.6
営業外費用	2	134	0.4	159	0.4	298	0.4
経常利益		875	2.4	338	0.9	1,764	2.4
特別利益	4	11	0.0	7	0.0	11	0.0
特別損失	5,6	108	0.2	17	0.0	121	0.1
税引前中間(当 期)純利益		778	2.2	329	0.9	1,655	2.3
法人税、住民税及 び事業税		22		23		45	
法人税等調整額		34	11	34	58	125	79
中間(当期)純利 益		789	2.2	270	0.7	1,734	2.4
前期繰越利益		3,112		-		3,112	
中間(当期)未処 分利益		3,902		-		4,847	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
				別途 積立金	特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	2,200	200	216	32,400	40	46	4,847	37,551	39,951
中間会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当							336	336	336
利益処分による利益準備金の積立			40				40	-	-
利益処分による役員賞与							58	58	58
中間純利益							270	270	270
利益処分による別途積立金の積立				3,000			3,000	-	-
利益処分による特別償却準備金の取崩					15		15	-	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						15	15	-	-
特別償却準備金の取崩					7		7	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						7	7	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	40	3,000	23	23	3,117	124	124
平成18年9月30日残高（百万円）	2,200	200	256	35,400	17	23	1,729	37,426	39,826

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高（百万円）	467	40,418
中間会計期間中の変動額		
利益処分による剰余金の配当		336
利益処分による利益準備金の積立		-
利益処分による役員賞与		58
中間純利益		270
利益処分による別途積立金の積立		-
利益処分による特別償却準備金の取崩		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	105	105
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	105	229
平成18年9月30日残高（百万円）	362	40,189

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 低価法・先入先出法 原材料 原木 原価法・個別法 その他 低価法・移動平均法 貯蔵品 低価法・最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 原木 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 原木 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 3年～50年 機械及び装置..... 2年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債に「未払消費税等」として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は79百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,189百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(企業会計基準委員会 平成15年10月31日))を適用することになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は79百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,895百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は1,300百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務のみを対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した390百万円であります。</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,530百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は700百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した210百万円であります。</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1008 925 1108"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,978百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,586 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>52 "</td> </tr> </table>	受取手形	2,978百万円	支払手形	2,586 "	設備関係支払手形	52 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,282百万円であります。</p> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は1,000百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した300百万円であります。</p> <p>3</p>
受取手形	2,978百万円							
支払手形	2,586 "							
設備関係支払手形	52 "							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 14百万円	受取利息 41百万円	受取利息 31百万円
賃貸収入 32 "	賃貸収入 27 "	賃貸収入 63 "
為替差益 28 "	受取配当金 23 "	為替差益 44 "
	仕入割引 37 "	受取配当金 72 "
		仕入割引 81 "
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
売上割引 78百万円	売上割引 72百万円	売上割引 158百万円
賃貸原価 15 "	賃貸原価 13 "	賃貸原価 30 "
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 589百万円	有形固定資産 531百万円	有形固定資産 1,210百万円
無形固定資産 75 "	無形固定資産 88 "	無形固定資産 159 "
4 特別利益のうち主要なもの	4 特別利益のうち主要なもの	4 特別利益のうち主要なもの
固定資産売却益	固定資産売却益	固定資産売却益
機械及び装置 1百万円	建物他 1百万円	土地他 9百万円
土地 6 "	借地権 6 "	
5 特別損失のうち主要なもの	5 特別損失のうち主要なもの	5 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評 価損 2百万円	投資有価証券評 価損 0百万円	投資有価証券評 価損 2百万円
固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損及び除却損
建物 7百万円	建物 1百万円	建物 9百万円
機械及び装置 8 "	機械及び装置 5 "	機械及び装置 15 "
工具器具備品他 7 "	工具器具備品他 6 "	構築物他 9 "
撤去費用 2 "	撤去費用 3 "	撤去費用 3 "
計 26 "	計 16 "	計 38 "
減損損失 79百万円		減損損失 79百万円

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																										
<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="116 389 507 784"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪事業所 (大阪府堺市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>敦賀事業所 (福井県敦賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>山口事業所 (山口県平生町)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>総合研究所 (大阪府大阪市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県茂原市14百万円(土地14百万円)、長野県信濃町44百万円(土地44百万円)、大阪事業所8百万円(内、機械装置6百万円、その他1百万円)、敦賀事業所5百万円(機械装置5百万円)、山口事業所3百万円(機械装置2百万円他)、総合研究所2百万円(機械装置2百万円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市	遊休資産	土地	長野県信濃町	遊休資産	土地	大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等	敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置	山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等	総合研究所 (大阪府大阪市)	遊休資産	機械装置	<p>6</p>	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="973 389 1364 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県信濃町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪事業所 (大阪府堺市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>敦賀事業所 (福井県敦賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>山口事業所 (山口県平生町)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>総合研究所 (大阪府住之江区)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す単位として、事業用資産については事業の種類別セグメントの区別に、遊休資産については個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県茂原市14百万円(土地14百万円)、長野県信濃町44百万円(土地44百万円)、大阪事業所8百万円(内、機械装置6百万円、その他1百万円)、敦賀事業所5百万円(機械装置5百万円)、山口事業所3百万円(内、機械装置2百万円他)、総合研究所2百万円(機械装置2百万円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市	遊休資産	土地	長野県信濃町	遊休資産	土地	大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等	敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置	山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等	総合研究所 (大阪府住之江区)	遊休資産	機械装置
場所	用途	種類																																										
千葉県茂原市	遊休資産	土地																																										
長野県信濃町	遊休資産	土地																																										
大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等																																										
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置																																										
山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等																																										
総合研究所 (大阪府大阪市)	遊休資産	機械装置																																										
場所	用途	種類																																										
千葉県茂原市	遊休資産	土地																																										
長野県信濃町	遊休資産	土地																																										
大阪事業所 (大阪府堺市)	遊休資産	機械装置等																																										
敦賀事業所 (福井県敦賀市)	遊休資産	機械装置																																										
山口事業所 (山口県平生町)	遊休資産	機械装置等																																										
総合研究所 (大阪府住之江区)	遊休資産	機械装置																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">791</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	21	11	9	工具器具及び備品	791	417	374	合計	812	428	384	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	121百万円	1年超	262 "	合計	384 "	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">558</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	工具器具及び備品	554	284	270	合計	558	286	272	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	91百万円	1年超	181 "	合計	272 "	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">659</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">673</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	13	5	8	工具器具及び備品	659	353	306	合計	673	359	314	未経過リース料期末残高相当額		1年内	98百万円	1年超	216 "	合計	314 "	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	150 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	21	11	9																																																																																			
工具器具及び備品	791	417	374																																																																																			
合計	812	428	384																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	121百万円																																																																																					
1年超	262 "																																																																																					
合計	384 "																																																																																					
支払リース料	80百万円																																																																																					
減価償却費相当額	80 "																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	3	1	1																																																																																			
工具器具及び備品	554	284	270																																																																																			
合計	558	286	272																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	91百万円																																																																																					
1年超	181 "																																																																																					
合計	272 "																																																																																					
支払リース料	55百万円																																																																																					
減価償却費相当額	55 "																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
車両運搬具	13	5	8																																																																																			
工具器具及び備品	659	353	306																																																																																			
合計	673	359	314																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年内	98百万円																																																																																					
1年超	216 "																																																																																					
合計	314 "																																																																																					
支払リース料	150百万円																																																																																					
減価償却費相当額	150 "																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3 " ----- 合計 5 "	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1株当たり純資産額 956円89銭 1株当たり中間純利益 金額 6円44銭	1株当たり純資産額 960円95銭 1株当たり当期純利益 金額 39円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 前中間会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

なお、中間連結財務諸表を作成しておりますが、当中間会計期間より1株当たり情報を記載しております。

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	-	270	1,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	58
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(52)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(-)	(-)	(6)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	270	1,676
期中平均株式数(株)	-	42,000,000	42,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成18年7月3日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

永大産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

永大産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

永大産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、永大産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

永大産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、永大産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。